産官学民連携体制の構築

- 住民に最も近い基礎自治体として市町村が一次的な災害対応を行うが、大規模災害時、市町村による対応には限界がある。
- 防災庁が司令塔となって平時からの連携体制を構築することにより、都道府県、国が市町村を支え、必要に応じて自ら対応を行うとともに、民間企業、NPO・ボランティア団体等の力を最大限活用し、被害を最小化する。

防災に関わる各主体の役割

市町村	都道府県	国	民間企業等	NPO・ボランティア等	住民等
住民にもっとも近い基礎自治体として災害対応を担う。	市町村を助け、総合調整を行う。救助法による救助の実施主体。	職員派遣やプッシュ型の支援など、必要に応じて主体的に災害対応。	事業活動を通じて防災に寄与。社会経済活動を維持。	行政と連携し、自主性を持って防災活動を実施。	備蓄や訓練等への参加などを通じて防災に寄与。

現状・課題

- ✓ 地方公共団体における災害対応の経験不足、事前防災の業務量増加、受援体制の実効性不足、都道府県による市町村への支援のバラつき
- ✓ 民間企業やNPO等のリソースや得意分野の把握・整理不足、民間と連携した災害対応の手順等の確認や合同訓練の不足
- ✓ 企業等の事業継続体制の未整備、官民連携を図るインセンティブの不足
- ✓ 外部委託等が有効な業務の認識不足、連携手法や発災時対応の費用・責任分担等の未整理

施策の方向性

都道府県・国による支援強化

- 都道府県が実施すべき支援・調整等を明確化し、市町村の災害対応をバックアップする体制を整備
- ふるさと防災職員による、平時の顔の見える関係構築など事前防災強化や発災時の現地入りでの災害対応支援など一貫した都道府県伴走型の支援
- 防災力強化総合交付金等により地域防災力を強化する自治体の取組への財政的支援

NPO・ボランティア等の活動環境整備

- NPO・ボランティア団体の登録制度によって、自治体と団体をつなぐとともに、地域の団体を育成
- 各都道府県における災害中間支援組織の立ち上げを支援
- 発災時の情報共有会議の開催などによって、行政、NPO等、一般ボランティアのマッチングを行うボランティアセンターの三者連携強化

民間の事業継続、リソース活用

- 事業継続力強化に取り組む企業が評価される環境づくり
- 行政と民間の協定の実効性確保
- 災害対応業務の委託などによる民間企業等のリソース活用

連携体制強化

- 地域における面的な協議体の形成促進
- ブロック単位での産官学民連携の場の開催
- 受援体制の実効性を確保する訓練の実施促進

目指すべき姿

- 産官学民の総力により、国難級の災害の被害を軽減
- 避難生活環境をはじめ、大規模災害時等の災害対応の質を向上
- 第一線で活動する職員等の負担を軽減